

議提第1号

原子力発電に依存しない原発ゼロ社会を目指し自然エネルギー
への転換の促進を求める意見書

会議規則第14条の規定により、原子力発電に依存しない原発ゼロ社会を
目指し自然エネルギーへの転換の促進を求める意見書を次のとおり提出す
る。

平成30年3月22日 提出

提出者	北本市議会議員	湯 沢 美 恵
賛成者	北本市議会議員	中 村 洋 子
賛成者	北本市議会議員	高 橋 伸 治
賛成者	北本市議会議員	諏 訪 善一良
賛成者	北本市議会議員	松 島 修 一
賛成者	北本市議会議員	日 高 英 城
賛成者	北本市議会議員	今 関 公 美
賛成者	北本市議会議員	北 原 正 勝
賛成者	北本市議会議員	三 宮 幸 雄
賛成者	北本市議会議員	保 角 美 代
賛成者	北本市議会議員	滝 瀬 光 一
賛成者	北本市議会議員	工 藤 日出夫
賛成者	北本市議会議員	金 子 眞理子
賛成者	北本市議会議員	岸 昭 二
賛成者	北本市議会議員	島 野 和 夫

北本市議会議長 黒 澤 健 一 様

原子力発電に依存しない原発ゼロ社会を目指し自然エネルギーへの転換の促進を求める意見書

東京電力福島第一原発事故から8年目を迎えますが、未だに6万8,000人の福島県民が避難生活を余儀なくされています(2017年9月時点)。原発事故は終息には程遠い状況です。原発事故はひとたび放射性物質が大量に放出されると、その被害が空間的にも、時間的にも、社会的にも限定なしに広がり続け、人類は、それを防止する手段を持っていません。また、再稼働すれば処理する方法のない「核のゴミ」を増やし続け、将来の世代に押しつけることとなります。

埼玉県議会12月定例会においては、原発の再稼働を求める意見書が採択されました。しかし、どの世論調査でも、再稼働反対は国民のなかの多数派です。経済成長と両立させながら原発への依存度を徐々に減らし、将来的に原発に依存しない社会・原発ゼロ社会を目指すべきです。

よって政府においては下記の事項について適切な処置を講じられるよう強く要望します。

- 1 稼働している原子力発電所は順次停止すること。
- 2 原子力発電所の新增設は認めないこと。
- 3 使用済み核燃料の中間貯蔵及び最終処分に関し、確実かつ安全な抜本的計画を国の責任において策定し、官民をあげて実施すること。
- 4 太陽光や風力など再生可能エネルギーを普及促進すること。
- 5 省エネルギーを促進すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

提出先

内閣総理大臣、経済産業大臣